

2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月31日

上場会社名 株式会社エフアンドエム 上場取引所 東
 コード番号 4771 URL http://www.fmltd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森中 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 森山 大 TEL 06-6339-7177
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1,587	4.6	194	△14.5	198	△14.5	127	△17.0
2019年3月期第1四半期	1,517	8.6	227	41.8	232	40.6	153	46.2

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 106百万円 (△26.5%) 2019年3月期第1四半期 145百万円 (30.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	8.86	8.81
2019年3月期第1四半期	10.69	10.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	8,372	7,138	84.9
2019年3月期	8,919	7,202	80.4

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 7,108百万円 2019年3月期 7,172百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	13.00	—	14.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,456	10.6	199	△66.0	207	△65.2	143	△64.8	9.97
通期	7,894	10.9	1,004	△28.5	1,020	△28.2	707	△30.0	49.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	15,551,100株	2019年3月期	15,547,100株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	1,121,492株	2019年3月期	1,121,492株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	14,426,981株	2019年3月期1Q	14,408,134株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出や生産の弱さが続いているものの、各種政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善が続く中で、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、通商問題の動向が世界経済に与える影響、中国経済の先行きや海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは主要事業の会員数の増加に努めるとともに、サービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高15億87百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益1億94百万円（同14.5%減）、経常利益1億98百万円（同14.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億27百万円（同17.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(i) アカウンティングサービス事業

アカウンティングサービス事業は、生命保険営業職員を中心とする個人事業主及び小規模企業に対する経理代行を中心とした会計サービスになります。同事業では前期から引き続き既存チャネルを深耕し、会員数の安定的な増加に注力いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末（2019年6月30日）の記帳代行会員数は67,032名（前期末比673名増）となりました。

この結果、アカウンティングサービス事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は6億84百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は1億90百万円（同11.8%増）となりました。

(ii) コンサルティング事業

コンサルティング事業は、中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービスの「エフアンドエムクラブ」、ISO及びプライバシーマークの認証取得支援、「ものづくり補助金」をはじめとした補助金受給申請支援等になります。

「エフアンドエムクラブ」については、地域金融機関との連携を強化し、共催セミナーや各支店での勉強会を開催するなどして、営業機会の増強に努めました。その結果、当第1四半期連結会計期間末（2019年6月30日）のエフアンドエムクラブ会員数は6,237社（前期末比29社増）となりました。

ISO及びプライバシーマークの認証取得支援については、食品事業者全般にわたって、義務化が進められているHACCPや、ISO22000の需要への対応に注力しました。

「ものづくり補助金」をはじめとした補助金受給申請支援については、平成30年度補正予算「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」（1次公募）として、490件の申請支援を行いました。その結果、採択されたのは、単独で支援した139件と金融機関との連携によるものを合わせ、計数百件に上りました。

この結果、コンサルティング事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は6億55百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は1億90百万円（同3.8%減）となりました。

(iii) ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業は、士業向けコンサルティング、及び企業向けITソリューションの提供等になります。

士業向けコンサルティングとしては、ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランタリーチェーン「TaxHouse」、認定支援機関である会計事務所の対応力向上を支援する「経営革新等支援機関推進協議会」、社会保険労務士事務所の経営を支援する「SR STATION」となります。

「経営革新等支援機関推進協議会」では新規会員の募集を行うと共に、引き続き定期的に研修を実施し、最新の補助金情報の共有、財務コンサルティングの事例研究とツール及びノウハウ提供など、高付加価値サービスを提供するための継続的な研修の実施に注力しました。その結果、当第1四半期連結会計期間末（2019年6月30日）の「TaxHouse」の加盟事務所数は367件（前期末比増減0件）、「経営革新等支援機関推進協議会」の会員数は679件（前期末比50件増）、「SR STATION」の加盟事務所数は191件（前期末比2件減）となりました。

企業向けITソリューションの提供としては、マイナンバー管理ならびに労務関連手続きの電子申請が可能なクラウド型労務管理システム「オフィスステーション」シリーズの販売となります。「オフィスステーション」シリーズは社会保険労務士や税理士などの士業と企業の双方で利用が可能となるマイナンバー管理システム「オフィスステーション マイナンバー」、各種労務関連手続きを電子申請できるシステム「オフィスステーション 労務」、ペーパーレスで年末調整が完了する「オフィスステーション 年末調整」、各種情報端末でいつでも給与明細を閲覧できる「オフィスステーション Web給与明細」で構成されています。

労務手続きを巡っては2020年4月1日から大企業（資本金または出資金1億円を超える法人など）に対して電子申請を義務化する方針が示されたことを受け、該当企業においては対応するシステムの情報収集やトライアル利用が進んでおります。この状況を踏まえて、販売代理店等との共催セミナーやWebセミナーを継続実施すると共に、Webマーケティングによる販路開拓に注力しました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末(2019年6月30日)の「オフィスステーション」シリーズの利用は企業が3,000件(前期末比202件増)、士業が1,112件(前期末比64件増)となりました。

この結果、ビジネスソリューション事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は1億74百万円(前年同期比19.1%増)、営業損失は20百万円(前年同期は25百万円の営業利益)となりました。

(iv) 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は当社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しております。当第1四半期連結累計期間の売上高は27百万円(前年同期比2.3%減)、営業利益は8百万円(同7.9%減)となりました。

(v) その他事業

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、パソコン教室の本部運営及びFC指導事業等になります。パソコン教室の本部運営及びFC指導事業においては、受講生に対する積極的なカウンセリングを実施することで継続率の向上に努めました。

この結果、その他事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は45百万円(前年同期比12.2%減)、4百万円の営業利益(前年同期は3百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は41億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億33百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が5億38百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は42億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円減少いたしました。これは主にその他(無形固定資産)が67百万円増加した一方、投資有価証券が30百万円、繰延税金資産が57百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は83億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億47百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は10億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億74百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が3億10百万円、賞与引当金が1億40百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は1億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が12百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は12億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億83百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は71億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1億27百万円が計上された一方、剰余金の配当1億73百万円が計上されたことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は84.9%(前連結会計年度末は80.4%)となりました。

なお、特筆すべき重要な資本的支出の予定及びそれに伴う資金の調達は当面ありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年5月14日に「2019年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想から変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,256,100	3,717,885
受取手形及び売掛金	353,785	343,834
商品及び製品	3,322	3,184
仕掛品	1,135	5,511
原材料及び貯蔵品	8,276	6,818
その他	58,372	69,692
貸倒引当金	△11,707	△11,337
流動資産合計	4,669,285	4,135,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,236,539	1,225,485
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	67,416	71,527
土地	1,281,627	1,281,627
有形固定資産合計	2,585,583	2,578,640
無形固定資産		
のれん	670	595
ソフトウェア	617,096	629,063
その他	38,469	106,096
無形固定資産合計	656,236	735,755
投資その他の資産		
投資有価証券	328,747	298,454
繰延税金資産	185,275	127,990
滞留債権	27,320	30,626
差入保証金	125,286	125,665
保険積立金	321,212	331,513
その他	44,202	34,391
貸倒引当金	△23,625	△26,166
投資その他の資産合計	1,008,420	922,475
固定資産合計	4,250,240	4,236,871
資産合計	8,919,526	8,372,461

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,709	6,972
短期借入金	50,040	50,040
未払法人税等	323,749	13,496
賞与引当金	291,525	151,277
その他	874,465	852,700
流動負債合計	1,548,490	1,074,486
固定負債		
長期借入金	74,900	62,390
退職給付に係る負債	18,133	21,570
負ののれん	1,455	1,410
その他	74,246	74,315
固定負債合計	168,736	159,686
負債合計	1,717,226	1,234,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	930,593	932,005
資本剰余金	2,109,002	2,110,414
利益剰余金	4,330,329	4,285,096
自己株式	△271,444	△271,444
株主資本合計	7,098,480	7,056,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,696	52,765
その他の包括利益累計額合計	73,696	52,765
新株予約権	30,122	29,450
純資産合計	7,202,299	7,138,287
負債純資産合計	8,919,526	8,372,461

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	1,517,852	1,587,628
売上原価	442,570	477,833
売上総利益	1,075,282	1,109,794
販売費及び一般管理費	847,767	915,206
営業利益	227,514	194,588
営業外収益		
受取利息	1,591	1,910
有価証券利息	1,045	757
受取配当金	1,470	1,527
助成金収入	70	120
負ののれん償却額	45	45
業務受託料	208	219
保険事務手数料	64	63
除斥配当金受入益	2	—
その他	320	552
営業外収益合計	4,818	5,196
営業外費用		
支払利息	149	105
その他	175	1,200
営業外費用合計	324	1,305
経常利益	232,009	198,479
特別損失		
固定資産除却損	466	0
特別損失合計	466	0
税金等調整前四半期純利益	231,543	198,479
法人税、住民税及び事業税	31,477	4,083
法人税等調整額	46,067	66,522
法人税等合計	77,544	70,605
四半期純利益	153,998	127,874
親会社株主に帰属する四半期純利益	153,998	127,874

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	153,998	127,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,484	△20,930
その他の包括利益合計	△8,484	△20,930
四半期包括利益	145,514	106,943
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145,514	106,943

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。